

提案・要望事項（下段：要望概要）		要望先（一部略称）
I 全般的事項		
1	当県の復興加速化と復興・創生期間後も含めた復興のあり方 ・総合的な施策の推進 ・必要な予算・財源及び体制の確保 ・復興の道筋を示すビジョン・構想の検討	官房、内閣、警察、復興、総務、外務、財務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
2	交付税、基金、交付金等に係る財源措置等 ・震災復興特別交付税措置の継続 ・復興交付金の予算確保と運用の改善 ・福島再生加速化交付金の予算確保等 ・被災者支援総合交付金の予算確保等	内閣、復興、総務、財務、文科、厚労、農水、国交、環境
3	復興に向けた人員確保 ・人員確保に対する支援の強化 ・震災復興特別交付税等による財源措置	内閣、復興、総務、文科、厚労、農水、経産、国交
II 避難地域・浜通りの復興再生		
4	避難地域の復興実現 ・「福島12市町村の将来像」に描かれた姿の着実な実現 ・復興・創生期間後も含めた中長期にわたる財源の確保	内閣、復興、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
5	帰還困難区域の復興・再生 ・「特定復興再生拠点区域復興再生計画」の実現 ・地域の実情に応じた拠点区域の整備に対する十分な予算確保	内閣府、復興庁 農林水産省、国土交通省 環境省
6	復興・創生期間における着実な事業進捗 ・32年度を跨ぐ新規事業の着実な事業化及び完了のための財源の確保や交付金制度の要件拡充	復興庁、農林水産省 経済産業省、国土交通省
7	避難地域の事業・生業の再生 ・福島相双復興推進機構に対する継続的な支援 ・支援策の継続と予算確保 ・課税の特例措置	内閣府、復興庁 農林水産省、経済産業省
8	原子力被災12市町村農業者支援事業の基金積み増し ・事業実施に必要な基金積み増し	復興庁 農林水産省
9	避難地域等の教育環境の整備・充実 ・避難指示解除等に伴う学校再開への支援 ・ふたば未来学園高校及び併設中学校への継続的支援 ・継続的な教職員の加配措置 ・教育相談体制の充実 ・特別な支援が必要な児童生徒への支援の継続 ・避難地域等における幼児期の教育・保育体制充実	内閣府、復興庁 総務省 文部科学省、厚生労働省
10	避難地域等の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援 ・避難地域の復興に向けた道路整備のための予算確保と国直轄代行の整備促進 ・常磐自動車道への追加IC及びスマートICの整備 ・常磐自動車道をはじめとする浜通り軸の強化 ・東北中央自動車道の予算確保・早期整備	復興庁 国土交通省 環境省
11	避難地域における地域公共交通ネットワークの構築に対する支援 ・避難地域における地域公共交通ネットワーク構築の支援 ・バス購入補助の継続支援	復興庁 国土交通省
12	JR常磐線の早期全線復旧と基盤強化等 ・JR常磐線の早期全線復旧に向けたJR東日本への指導 ・首都圏とのアクセス向上のための基盤強化に向けたJR東日本への指導	復興庁 国土交通省
13	県が整備する復興祈念公園への全面的な財政支援等 ・県の提言を踏まえた基本計画の策定 ・県が整備する復興祈念公園の全面的な財政支援	復興庁 国土交通省
III 福島イノベーション・コースト構想の推進・新産業の創出		
14	福島イノベーション・コースト構想の更なる推進 ・拠点の整備及び研究開発の推進 ・産業集積の加速化 ・構想を支える教育・人材育成 ・浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進 ・情報発信拠点の確実な整備 ・一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援	内閣府、復興庁 文部科学省、厚生労働省、 農林水産省、経済産業省、 国土交通省、環境省
15	再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現に向けた支援 ・福島新エネ社会構想の推進 ・再エネ関連産業の集積に向けた技術開発の推進	復興、文科、農水、経産、 国交、環境
16	医療関連産業の集積・振興の支援 ・医療福祉機器の開発支援 ・ふくしま医療機器開発支援センターに対する支援	復興庁 経済産業省
17	航空宇宙関連産業育成・集積に向けた取組への支援 ・公設試験研究施設の機能強化 ・関連産業の育成・集積への取組に必要な支援	経済産業省
IV 原子力発電所事故への対応		
18	東京電力福島第二原発の廃炉 ・東京電力福島第二原子力発電所の廃炉	内閣官房 経済産業省
19	原子力発電所の安全確保等 ・廃炉に向けた取組 ・原子力防災体制の強化 ・環境放射線モニタリングの充実	内閣府、経済産業省 環境省
20	除染等の推進 ・除染等の着実な実施 ・除染後農地の不具合の解消と仮置場等の原状回復 ・帰還困難区域における除染 ・森林における放射性物質対策	復興庁 環境省

提案・要望事項（下段：要望概要）		要望先（一部略称）
21	中間貯蔵施設事業	復興庁 環境省
	・地権者への丁寧な説明等 ・輸送の安全・確実な実施 ・中間貯蔵施設整備への取組 ・県外最終処分の実施	
22	特定廃棄物埋立処分事業	復興庁 環境省
	・地元への丁寧な説明 ・施設及び輸送の安全・安心の確保 ・両町の地域振興策支援の着実な取組	
23	原子力損害賠償の確実な実施	復興庁 文部科学省 経済産業省
	・被災地の実情に応じた「指針」の適時・的確な見直し ・営業損害や風評被害の賠償の的確な実施等 ・地方公共団体に係る賠償 ・住民帰還に向けた支援策の実施	
24	福島大学の震災復興に向けた取組に対する総合的な支援	復興庁 文部科学省 農林水産省
	・新学類「食農学類（仮称）」の設置に向けた十分な支援 ・震災復興に向けた取組の継続と強化 ・運営費交付金の十分な確保	
V 風評払拭・風化防止対策の強化		
25	風評払拭・風化防止対策の強化	内閣、復興、総務、外務、 財務、文科、厚労、農水、 経産、国交、環境
	・風評払拭・風化防止に必要な財源の確保 ・国を挙げた風評払拭・風化防止対策の更なる推進	
26	農林水産物の安全確保と風評対策の強化	内閣府、復興庁 農林水産省、経済産業省
	・県産農林水産物の安全確保と風評対策の継続 ・販売強化に向けた更なる対策への支援 ・国による農林水産物の風評対策の強化	
27	H A C C P 導入促進及び認証G A Pによる消費者等の信頼確保	復興庁 厚生労働省 農林水産省
	・H A C C P 導入加速化による県産加工食品の信頼性の確保 ・認証G A Pの消費者、流通業者等への理解促進	
28	観光復興関連事業及び教育旅行への支援	復興庁、外務省 国土交通省
	・観光の風評対策への支援 ・東北観光復興対策交付金の延長 ・海外からの誘客に向けた支援 ・国内外の会議、各種イベントの誘致・開催への支援	
VI 県民の健康と安全・安心を守る取組		
29	避難者支援の充実	内閣府、復興庁、総務省、 厚生労働省、国土交通省
	・避難者の生活再建支援 ・応急仮設住宅の供与期間の延長等 ・避難者支援の取組に必要な財源確保等 ・高速道路無料措置の延長 ・被災者の心のケアへの支援 ・被災者に係る国民健康保険、介護保険、障害福祉サービス等の支援制度の継続	
30	ふくしまの復興・再生に必要な教育に対する支援強化	復興庁、総務省 文部科学省
	・福島復興活動に係る取組等に必要な予算確保 ・原発事故に伴う風評等を防止する教育 ・児童生徒の体力向上や食育の充実に必要な予算の確保 ・児童生徒の学習支援によるコミュニティ復興支援事業の継続	
31	復興・再生に向けた道路交通の安全と円滑及び治安維持等	警察庁、復興庁 総務省、国土交通省
	・道路交通安全施設整備に必要な予算 ・警察活動の強化に必要な予算確保	
VII 産業再生・インフラ整備		
32	原子力災害対応雇用支援事業等の継続	復興庁 厚生労働省
	・原子力災害対応雇用支援事業の継続 ・事業復興型雇用確保事業の継続及び採択要件緩和	
33	企業誘致の促進	復興庁 経済産業省
	・ふくしま産業復興企業立地補助金の継続 ・工業団地造成利子補給金事業の継続 ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の継続 ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の継続	
34	社会資本の整備に係る財源措置等	復興庁 農林水産省 国土交通省
	・復旧・復興事業（復興特別会計）における財源の確保 ・直轄事業における財源の確保 ・通常事業（一般会計）における財源の確保	
35	県土の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援	復興庁 国土交通省
	・広域的なネットワークを強化する会津軸の整備 ・中通り軸（国道4号、国道13号） ・横断道軸（磐越自動車道、国道49号） ・南部軸（一般国道289号）の整備	
36	物流拠点としての小名浜港の整備促進	復興庁 国土交通省
	・東港地区の「国際物流ターミナル整備事業」への重点的な予算確保	
37	JR只見線の早期全線復旧	総務省 国土交通省
	・上下分離方式の導入に向けた支援 ・JR東日本に対する財政的支援 ・地元自治体に対する財政的支援 ・JR只見線の利活用促進に関する支援	
VIII 地方創生及びオリンピック・パラリンピック		
38	地方創生の推進	内閣官房 内閣府
	・地方創生を推進するための十分な予算確保 ・地方創生の取組に対する継続的な支援	
39	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の被災県開催への財政支援等	官房、復興、総務
	・被災県開催への財政支援 ・関連事業推進への支援 ・Jヴィレッジの活用	